

# 山口県知的財産基本戦略 概要

## 本県知財戦略策定の背景と趣旨

### 〈策定の背景〉

- 国際競争の激化と技術のコモディティ化
- 急激な少子高齢化と人口減少
- 競争力強化のためのイノベーションの必要性
- 知財リスクの増大 ○模倣品、商標冒認出願事例
- ～国家戦略としての知財立国化～知財基本法制定(H14)

### 〈知財戦略策定の視点〉

- ◆県内中小企業における知的財産経営の必要性
- ◆産学公連携における知財の重要性
- ◆地域ブランドの確立による地域産業の振興

### 〈知財戦略策定方針・検討対象〉

- ◇本県産業の現状を内的要因・外的要因から分析
- ◇国の知財施策、本県産業振興施策との整合性
- ◇営業秘密、ノウハウといった知的財産の活用について幅広く検討

## 本県の産業及び知的財産に関する現状と課題

### 〈本県産業～総論〉

- ◇超高齢社会の到来、生産年齢人口の減少
- ◇経済成長率の低迷
- ◇基礎素材型産業に特化した産業構造
- ◇全国的に高い廃業率

### 〈地域ブランド関係〉

- ◇地域団体商標制度の活用促進
- ◇県独自の認定制度による農水産物・加工品等のブランド化推進

### 〈知的財産〉

- ◇特許権の出願件数は人口ベースでは全国上位
- ◇特許権の出願件数の大多数が上位4社による寡占
- ◇地域中小企業：自らの特許出願活用に至らず

### 〈知的財産の創造に関わる関係機関〉

- ◇山口大学における知的財産インフラ整備
- ◇県内大学等と地域中小企業の産学連携実績
- ◇産業技術センター、農林総合技術センターにおける活発な研究活動推進

### 〈知財の権利化・保護・活用〉

- ◇特許流通促進事業の成果は全国上位

### 〈知財専門人材〉

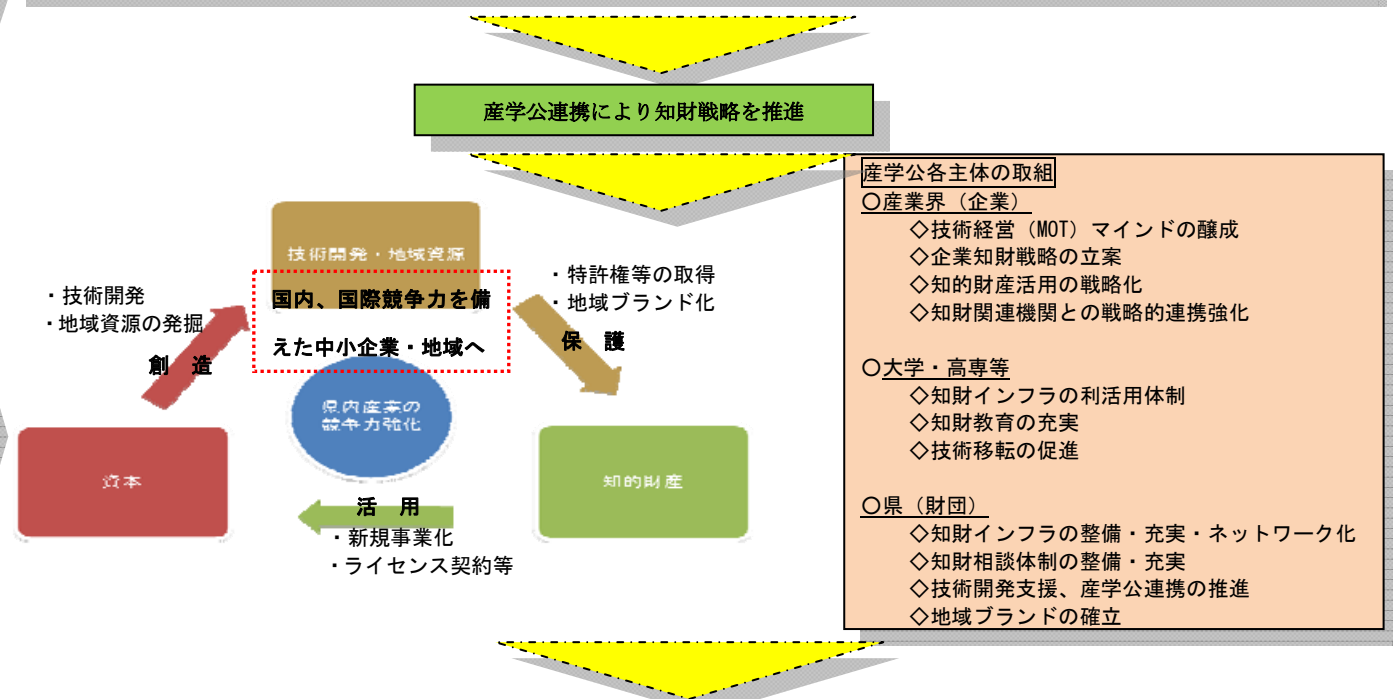
- ◇人口当たりの弁理士事務所数は全国下位

## 知財戦略の基本的方向性

- 少子高齢化社会下における安定的な経済成長に不可欠な「1人当たりの生産性向上」
- 高付加価値型産業が知財を活用しながら自らの強みを磨いていく経済社会の醸成
- 超高齢社会下の本県産業の国内・国外競争力強化を推進
- 本県の豊富な地域資源を活かした産業振興、地域の独自性を活かした地域ブランド化

## 設定目標

- I 知的創造サイクル（創造・保護・活用）の円滑な循環による県内産業の競争力強化
- II 地域の独自性を活かした地域ブランドの確立



## 産学公各主体の取組

### ○産業界（企業）

- ◇技術経営（MOT）マインドの醸成
- ◇企業知財戦略の立案
- ◇知的財産活用の戦略化
- ◇知財関連機関との戦略的連携強化

### ○大学・高専等

- ◇知財インフラの利活用体制
- ◇知財教育の充実
- ◇技術移転の促進

### ○県（財団）

- ◇知財インフラの整備・充実・ネットワーク化
- ◇知財相談体制の整備・充実
- ◇技術開発支援、産学公連携の推進
- ◇地域ブランドの確立

## 具体的施策（概要）

- 知財意識の啓発・知財マインド向上**
  - ◇知財関連機関との連携による知財セミナー
  - ◇知財教育
  - ◇県内中小企業における MOT マインドの醸成
- 知財インフラの整備と強化**
  - ◇知財関連機関との戦略的連携強化
  - ◇全国的組織との連携強化による知財人材確保
- 産業財産権の戦略的創造・保護・活用**
  - ◇知財の戦略的創造
  - ◇知財の戦略的保護
  - ◇知財の戦略的活用
- 地域資源の活用による地域ブランドの確立**
  - ◇優れた地域資源の発掘・評価
  - ◇地域ブランドの育成
  - ◇地域ブランドの保護・管理
  - ◇新製品開発・新事業展開

- 中小企業経営者向けセミナー ○農林水産業事業者向けセミナー
- 教育機関における知財教育 ○技術経営セミナー

- 山口大学、中国経済産業局等の関係機関との効果的連携
- 日本知的財産協会との連携による企業知財人材 OB の確保
- 日本弁理士会との包括支援協定締結

- 特許情報活用支援アドバイザー派遣事業 ○職務発明規程整備支援
- 特許流通アドバイザー派遣事業 ○研究開発初期段階での知財力分析支援
- ノウハウ秘匿等の総合的アドバイス体制

- 産学公連携による新商品開発 ○認定制度のさらなる充実
- 地域団体商標制度の普及啓発 ○効果的な県外情報発信